

施設内虐待予防のためのセルフチェックシート開発に向けた 介護老人福祉施設職員の意識調査

福岡県立大学 人間社会学部
講師 松岡 佐智

(共同研究者)

福岡県立大学 人間社会学部 教授 本郷 秀和
久留米大学 文学部 教授 鬼崎 信好

はじめに

1. 研究の背景

厚生労働省が発表した「平成28年度 高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況による調査結果」によると、養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する通報・相談等の件数、虐待判断件数は増加傾向にある。2016（平成28）年度における虐待相談・通報件数は、1,723件、そのうち虐待判断件数は452件、前年度と比較すると10.8%増加し、調査開始以降、最多を記録している。さらに、施設・事業所別における虐待判断件数は、介護老人福祉施設が27.4%と最も多く占めている。

高齢者の施設内虐待に関する研究としては、土屋典子(2014)、永島稔子、他4名(2010)等において、虐待予防を困難にする要因や介護従事者の虐待防止策に対する参加状況等が明らかにされている。しかし、職員がセルフチェックシートを活用し、虐待につながる兆候を認識し、予防につなげるといった観点の研究はほとんど存在しないと史料される。

施設内虐待の発生要因としては、Buzgováらは、①施設の特性、②職員の特性、③利用者の特性の3つの要因がある(Buzgová:2009)とし、柴尾は、職員体制や指導・監督体制、施設の設備・環境などの構造的問題を指摘している(柴尾:2007)。このことから、施設内虐待の予防・再発防止を目指していくためには、教育や研修のみならず、職員のバーンアウトやストレスへの対策も講じる必要がある(松本:2015)、施設内虐待の発生要因に基づいた包括的な虐待予防システムが必要だといえる。

2. 研究の目的

本調査では、介護老人福祉施設職員(施設長、生活相談員、主任介護職員)の虐待兆候(不適切なケア)に対する意識、勤務する施設の実態、職員自身の業務上の意識(ストレス)などの実態調査を行い、介護老人福祉施設職員を取り巻く状況及び虐待につながる要因を明らかにすることを目的とした。これらの職員の虐待意識、施設の実態、職員の業務上の意識(ス

トレス)の3項目は、先行研究で施設内虐待の発生要因と考えられているため、その結果に基づいたセルフチェックシート項目を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 対象：福岡県の介護老人福祉施設(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む)355施設とした。これは、2018(平成30)年5月時点における「介護サービス情報公表システム」から全数抽出し、同一住所の施設は1施設とみなし、調査対象リストを作成した。なお、調査対象者は、①施設長、②生活相談員、③主任介護職員(または、主任介護職員に準ずる人)の各施設3名とした。

(2) 調査実施期間：2018(平成30)年8月10日～10月10日

※アンケート送付時には、返送の締切を9月10日までと記載していたが、回収率を向上するために、はがきでアンケート返送の再依頼を行った。

(3) データ収集方法：調査対象者に対して自記式アンケート調査を実施した。アンケート票の配布は、依頼文書、研究計画、アンケート票、返信用の封筒を3セット準備し、各施設3セット(施設長、生活相談員、主任介護職員用の3人分)を施設長宛に郵送した。回答対象者が複数存在する場合の回答者の選出は、施設長に依頼した(依頼文に記載)。

(4) 回収率及び回収数

表1 職種別の回収率及び回収数

職 種	回 収 率	回 収 数
施 設 長	39.4%	140 / 355
生活相談員	40.0%	142 / 355
主任介護職員	39.2%	139 / 355
全 体	39.5%	421 / 1065

(5) 倫理的配慮：本研究の実施にあたっては、福岡県立大学研究倫理委員会の承認を受け実施した(承認番号：H30-9)。なお、以下の6点について、倫理的配慮を行った。

- 1) 研究対象者の同意については、依頼文及び研究計画概要に目的、方法、倫理的配慮、研究への協力は自由意志での参加であり、参加の可否が可能であることを記載し、この文書を持って説明とし、アンケート票への回答をもって同意とした。
- 2) アンケート票への回答は無記名で実施し、個人及び施設名が特定できないようにした。
- 3) 研究対象施設内においても、研究参加への可否及び回答内容が明らかにならないよう、返信は回答者個人でできるよう、返信用封筒を1人1枚(各施設3枚)用意した。
- 4) 回答対象者が複数存在する場合の回答者の選出は、施設長に依頼するが、その際に回答者に強制力が働かないよう依頼した(依頼文にその旨を記載した)。

- 5) 得られたデータについては、統計学的分析をし、個人及び施設名が特定できないようにした。
- 6) 回収したアンケート票及びデータの保存・破棄については、研究代表者の研究室内の鍵のかかるロッカーで10年間保管した後、シュレッダーにて破棄する。

結 果

1. 回答者の基本属性

回答者の職種別にみた年齢及び現在の職種の経験年数は、表2の通りである。回答者の年齢は、全体として「40代」が最も多く136人(32.5%)、次いで「30代」120人(28.6%)であった。職種別にみると、生活相談員及び主任介護職員と比較して、施設長は年齢が高い傾向がみられた。また現在の職種の経験年数については、全体としては「5年未満」が最も多く占めており122人(29.5%)であった。特に、施設長及び生活相談員の経験年数は浅く、「5年未満」が共に4割程度占めていた。保持資格(複数回答)については、全体として「介護福祉士」「介護支援専門員」の保持者が多く占めていた。これに加えて、施設長の場合は、「社会福祉主事」、生活相談員は「社会福祉士」、主任介護職員は「介護職員初任者研修」の資格

表2 回答者の職種別に見た年齢及び経験年数

		職種			合計	
		施設長	生活相談員	主任介護職員		
年齢	20代	度数	0	12	3	15
		%	0.0%	8.5%	2.2%	3.6%
	30代	度数	17	52	51	120
		%	12.1%	36.9%	37.0%	28.6%
	40代	度数	30	54	52	136
		%	21.4%	38.3%	37.7%	32.5%
	50代	度数	39	17	21	77
		%	27.9%	12.1%	15.2%	18.4%
	60代以上	度数	54	6	11	71
		%	38.6%	4.3%	8.0%	16.9%
	合計	度数	140	141	138	419
		%	100%	100%	100%	100%
現在の職種の 経験年数	5年未満	度数	56	59	7	122
		%	40.3%	42.8%	5.1%	29.5%
	5年以上～10年未満	度数	22	40	25	87
		%	15.8%	29.0%	18.2%	21.0%
	10年以上～15年未満	度数	26	23	40	89
		%	18.7%	16.7%	29.2%	21.5%
	15年以上～20年未満	度数	17	9	37	63
		%	12.2%	6.5%	27.0%	15.2%
	20年以上	度数	18	7	28	53
		%	12.9%	5.1%	20.4%	12.8%
	合計	度数	139	138	137	414
		%	100%	100%	100%	100%

を保持している割合が高かった。また、「資格なし」も24名存在し、施設長18名、生活相談員4名、主任介護職員2名であった。

2. 施設の取組みの現状

施設の取組みの現状は、表3の通りである。「業務としての施設外研修への参加の機会」「トラブルやミス(ニアミス)を積極的に報告するシステム」「虐待防止に向けた施設内の研修」「虐待防止に関するマニュアル」「身体拘束について定期的に検討する会議の開催」は、実施率が9割を超えていたのに対し、「職員の悩みを相談できる相談体制の設置」は72.2%、「苦情に対応する第三者委員会の定期的会議開催」は65.8%の実施状況となっていた。

表3 施設の取組みの現状

施設の取組みの現状			ある	ない
①	職員の悩みを相談できる相談体制の設置	度数	301	116
		%	72.2%	27.8%
②	職員の働きやすさに関する改善に向けた取組み	度数	339	77
		%	81.5%	18.5%
③	業務としての施設外研修への参加の機会	度数	404	15
		%	96.4%	3.6%
④	トラブルやミス(ニアミス)を積極的に報告するシステム	度数	379	38
		%	90.9%	9.1%
⑤	虐待防止に向けた施設内の研修	度数	401	17
		%	95.9%	4.1%
⑥	虐待防止に関するマニュアル	度数	390	25
		%	94%	6%
⑦	虐待事案の発生時の対応方法を記したマニュアル	度数	327	81
		%	80.1%	19.9%
⑧	虐待防止・権利擁護に関する委員会の定期開催	度数	362	52
		%	87.4%	12.6%
⑨	身体拘束について定期的に検討する会議の開催	度数	402	18
		%	95.7%	4.3%
⑩	苦情に対応する第三者委員会の定期的会議開催	度数	273	142
		%	65.8%	34.2%

3. 介護場面での言動についての意識と実態

介護場面での言動については、先行研究を参考に虐待行動(グレーゾーンを含む)とされる項目を21項目抽出し、施設入所者の生活を意識し、身体拘束、食事、排泄、入浴、コミュニケーションの5分類に設定した。まず、職種と介護場面での言動に関する意識について χ^2 検定を行った結果、有意差があった項目は「動かないで!」「座ってて!」などの言葉かけ、「食べにくそうなので、食事すべて同じ器で出す」「時間節約に、自分で食べられる人に食事介助」「親しみを込めてニックネームや○○ちゃんと呼ぶ」「利用者の前で、他の利用者の話を職員同士で行う」「ナースコールが何度も鳴る場合は、後回しにする」の6項目であった($p <$

.01)。この6項目について残差分析を行った結果、施設長は「不適切な言動だ」と考えている人が有意に多い一方で、主任介護職員は有意に低いことが示された。

介護現場での言動に対する経験については、21項目中「動かないで!」「座ってて!」などの言葉かけ「大声で排泄確認を行う」「助言のつもりで、利用者のやり方を否定する」「子どもをほめるような言い方をする」「親しみを込めてニックネームや○○ちゃんと呼ぶ」「あまりにも要求が多いので、適当に聞き流す」「利用者の中で、他の利用者の話を職員同士で行う」の7項目において8割以上の方が「見たこと聞いたことがある」と回答していた。また、職種と介護場面での言動に関する経験についてχ²検定を行った結果、有意差があった項目は「動かないで!」「座ってて!」などの言葉かけ「食べさせやすい位置に利用者の顔向きを変える」「食べにくそうなので、食事すべて同じ器で出す」「時間節約に、自分で食べられる人に食事介助」「言葉かけせず、複数利用者に順番にスプーンを口へ」「大声で排泄確認を行う」「他の利用者があるホールのベッドでおむつ交換」「入浴を拒否する利用者に、無理やり入浴介助」の8項目であり (p < .01)、残差分析の結果、施設長の経験が有意に少ないのに対し、主任介護職員の経験が有意に多かった。

4. 業務上の意識

回答者の業務上の意識については、日本版バーンアウト尺度(久保,1998)を使用した。このバーンアウト尺度では、情緒的消耗感が19点以上の場合「消耗感があり」、脱人格化は15点以上で「脱

表4 職種別にみた業務上の意識(バーンアウト尺度)

		情緒的消耗感	脱人格化	個人的達成感
施設長	平均	10.99	9.29	17.02
	標準偏差	3.993	3.478	4.634
生活相談員	平均	12.87	10.52	16.58
	標準偏差	4.424	4.282	4.678
主任介護職員	平均	14.85	11.88	15.93
	標準偏差	4.302	4.639	4.557
全体	平均	12.90	10.56	16.51
	標準偏差	4.517	4.283	4.634

人格化あり」、個人的達成感は16点未満が「達成感がなし」と捉えることができる。

職種別にみたバーンアウト尺度の平均点は、表4の通りであり、職種間の比較では、「情緒的消耗感」「脱人格化」の平均は各職種とも低く、「消耗感」や「脱人格化」はみられなかった。しかし、「個人的達成感」において、主任介護職員のみやや高く、「達成感が低い」傾向がみられた。

5. 施設内虐待を予防するために必要と考える仕組み・支援

施設内虐待を予防するために必要と考える仕組み・支援については、「研修」「環境改善」「人身体制」「ストレスケア」が挙げられた。どの職種においても「研修」がもっと多く挙げられたが、生活相談員は他の職種と比較すると「環境改善」の必要性を挙げていた。

考 察

本調査結果から、施設内の取組み状況としては、制度上実施が求められているものについては実施状況が高かったが、100%の実施率ではなかった。また、虐待意識や経験においては、職種間の差がみられた。特に施設長と主任介護職員において差がみられており、直接的なケアに携わる介護職員と施設を統括する施設長における認識の差があることが分かった。業務上の意識については、「消耗感」や「脱人格化」はみられなかったが、主任介護職員のみ「達成感が低い」傾向がみられた。

このように、職種間において虐待兆候意識や経験、業務上のストレスについての差がみられており、各職員が職種に応じたセルフチェックシートを活用する必要があると思われる。今後の課題として、さらに分析を進め、個人の課題、施設・法人等の課題（虐待兆候）を把握し、改善へとつなげることのできるセルフチェックシートを開発していきたい。

要 約

介護老人福祉施設職員の虐待兆候に対する意識、勤務する施設の実態、職員自身の業務上の意識（ストレス）などの実態調査を行い、介護老人福祉施設職員を取り巻く状況及び虐待につながる要因を明らかにすることを目的に、福岡県内の介護老人福祉施設の355施設の施設長、生活相談員、主任介護職員に対しアンケート調査を実施した。調査結果から、職種間において虐待兆候意識や経験、業務上のストレスについての差がみられることが分かった。

文 献

1. 土屋典子「養介護施設従事者の虐待への意識に関する調査研究 - 養介護施設における虐待予防のための実践アプローチ・研修プログラム開発に向けて -」『立正社会福祉研究』15 (2) , 51 - 59, 2014.
2. 永島稔子, 倉田康路, 滝口 真, 岡部由紀夫, 長 千春「介護サービスの改善を視点とした高齢者虐待防止策の検討 - 介護従事者を対象としたアンケート調査の分析から -」『介護福祉学』17 (2) , 155 - 163, 2010.
3. Buzgová,R, Ivanová,K (2009) : Elder abuse and mistreatment in residential settings. Nursing Ethics,16 (1) :110 - 126.2009.
4. 柴尾慶次「施設内虐待を防止するために：構造的につくられる施設内虐待」『高齢者虐待防止研究』3 (1) , 8 - 14, 2007.
5. 松本望「認知症グループホームの介護職員の虐待に対する意識に影響を与える要因の検討」『高齢者虐待防止研究』11 (1) , 49 - 58, 2015.
6. 田尾雅夫, 久保真人『バーンアウトの理論と実際：心理学的アプローチ』1996.